

平成17年度  
普通会計決算見込みの概要

福 岡 県  
総務部財政課

# 1 平成17年度普通会計決算見込みの概要

決算額は、歳入歳出ともに前年度を下回った。

実質収支は30年連続の黒字(約18億円)となった。

歳入については、景気回復を反映して法人二税が増となるなど、県税収入は2年連続して増加し、地方交付税及び臨時財政対策債は減少した。

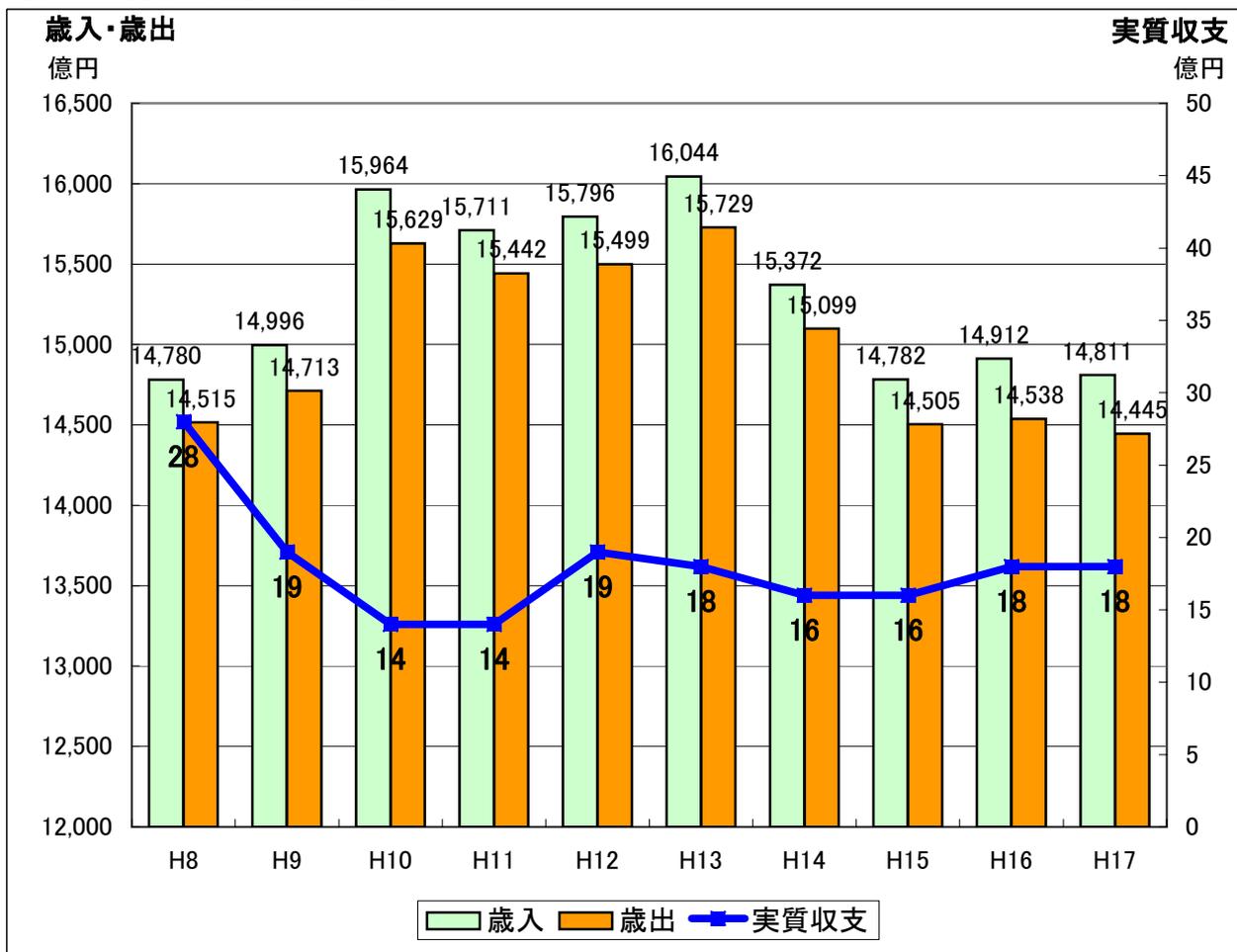
歳出については、職員給料の削減、建設事業費の抑制などに努めたが、一方で、社会保障関係費や公債費が増加した。

## 17年度決算収支状況

(単位:百万円、%)

区 分	17年度 (a)	16年度 (b)	比較 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
歳入総額	a 1,481,059	1,491,205	▲ 10,146	99.3
歳出総額	b 1,444,539	1,453,801	▲ 9,262	99.4
翌年度へ繰り越すべき財源	c 34,753	35,603	▲ 850	97.6
実質収支	a-b-c 1,767	1,801	▲ 34	98.1

## 最近10年間の決算規模の推移



## 2 歳入歳出決算の状況

平成17年度普通会計決算見込み対前年度比較表

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
	決算額(a)	決算額(b)	(a)-(b)	(a)/(b)
歳入総額	1,481,059	1,491,205	▲ 10,146	99.3
(1) 県税	510,136	500,172	9,964	102.0
法人二税	171,129	158,082	13,047	108.3
その他	339,007	342,090	▲ 3,083	99.1
(2) 地方譲与税	31,223	13,361	17,862	233.7
(3) 地方特例交付金	28,294	13,739	14,555	205.9
(4) 地方交付税	280,334	288,614	▲ 8,280	97.1
(5) 国庫支出金	225,758	247,984	▲ 22,226	91.0
(6) 県債	189,429	218,045	▲ 28,616	86.9
うち臨時財政対策債	51,682	67,478	▲ 15,796	76.6
(7) その他	215,885	209,290	6,595	103.2
うち三基金からの繰入	13,560	6,300	7,260	215.2
歳出総額	1,444,539	1,453,801	▲ 9,262	99.4
(1) 義務的経費	750,301	752,771	▲ 2,470	99.7
人件費	513,167	520,325	▲ 7,158	98.6
扶助費	68,861	70,520	▲ 1,659	97.6
公債費	168,273	161,926	6,347	103.9
(2) 投資的経費	260,606	271,977	▲ 11,371	95.8
普通建設事業費	253,740	261,389	▲ 7,649	97.1
災害復旧事業費	4,503	7,842	▲ 3,339	57.4
失業対策事業費	2,363	2,746	▲ 383	86.1
(3) その他	433,632	429,053	4,579	101.1
老人医療費県負担金等	66,650	63,807	2,843	104.5
国民健康保険関係費	29,696	4,509	25,187	658.6
税関連交付金	80,244	84,070	▲ 3,826	95.4
その他	257,042	276,667	▲ 19,625	92.9
地方債現在高	2,413,445	2,354,059	59,386	102.5
財政調整基金等三基金現在高	59,295	70,452	▲ 11,157	84.2
実質収支	1,767	1,801	▲ 34	98.1
公債費負担比率	15.5	15.3	0.2	—
経常収支比率	95.6	92.5	3.1	—
県債依存度	12.8	14.6	▲ 1.8	—
(参考)実質公債費比率	13.7	—	—	—

## (歳入)

### (1) 県税

5,101億円対前年度100億円(2.0%)の増。  
法人二税が130億円の増となったこと等によるもので、2年連続の増収。

### (2) 地方譲与税

312億円対前年度179億円(133.7%)の増。  
三位一体改革に伴う国民健康保険の新たな県負担の導入等により、所得譲与税が181億円増となったこと等によるもの。

### (3) 地方特例交付金

283億円対前年度146億円(105.9%)の増。  
三位一体改革に伴う義務教育費国庫負担金の暫定的な減額により、税源移譲予定特例交付金が152億円増となったこと等によるもの。

### (4) 地方交付税

2,803億円対前年度83億円(▲2.9%)の減。  
地方財政計画の歳出全体の抑制に加え、法人二税等の増収が見込まれたこと等により、地方全体として減額となったもの。

### (5) 国庫支出金

2,258億円対前年度222億円(▲9.0%)の減。  
三位一体改革に伴い、義務教育費国庫負担金が減となったこと等によるもの。

### (6) 県債

1,894億円対前年度286億円(▲13.1%)の減。  
地方財政計画の歳出全体の抑制に伴い、臨時財政対策債が減となったこと等によるもの。

### (7) その他

2,159億円対前年度66億円(3.2%)の増。  
財政調整基金等三基金からの繰入が73億円増となったこと等によるもの。

## (歳出)

### (1) 義務的経費

7,503億円対前年度25億円(▲0.3%)の減。

#### ○人件費

5,132億円対前年度71億円(▲1.4%)の減。  
職員給料の減額措置及び退職手当の減等によるもの。

#### ○扶助費

688億円対前年度17億円(▲2.4%)の減。  
市町村合併に伴い、生活保護事務が新市に移行したことにより生活保護費が減となったこと等によるもの。

#### ○公債費

1,683億円対前年度63億円(3.9%)の増。  
利子は41億円減少したものの、元金償還額が104億円増となったことによるもの。

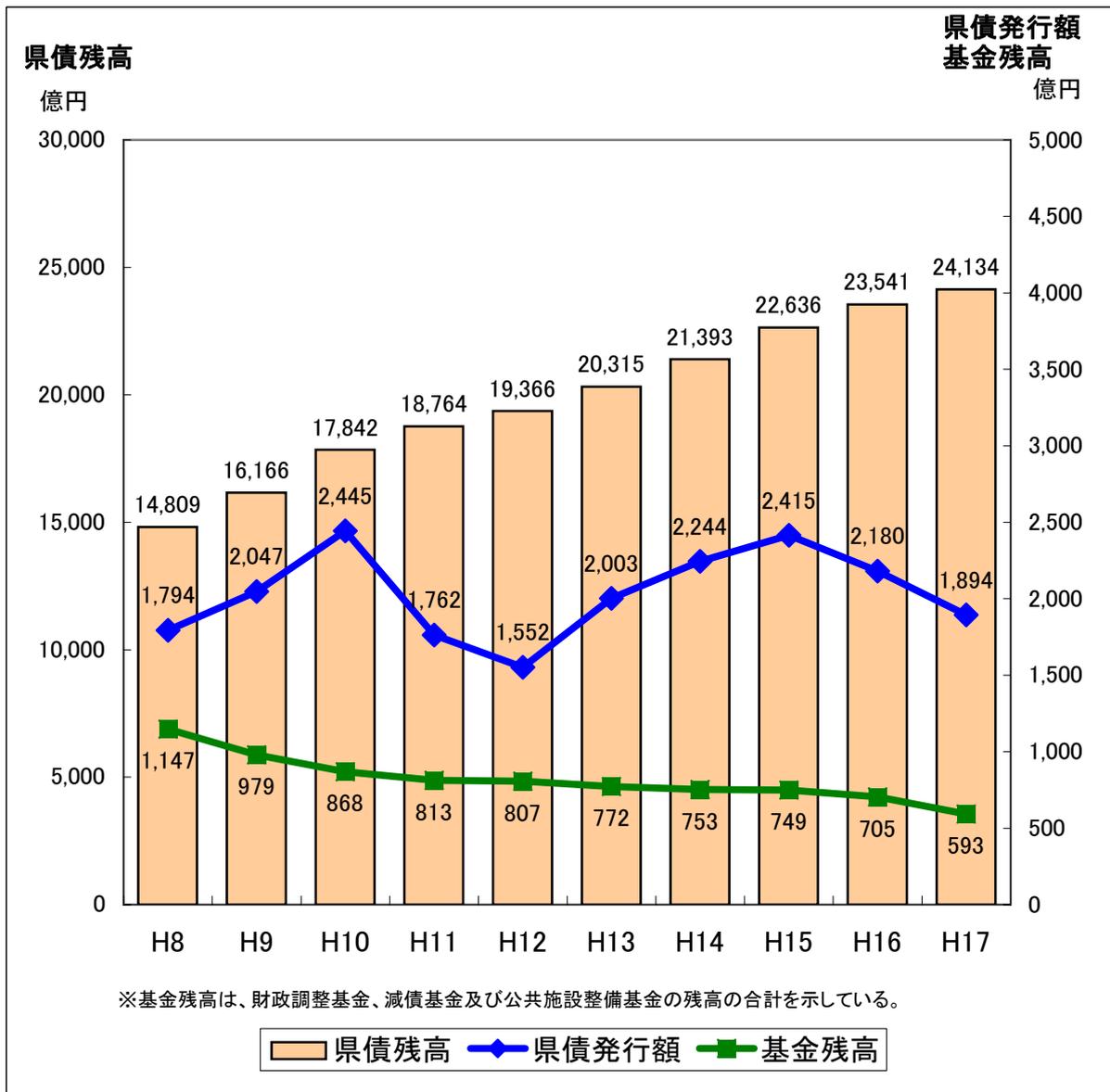
### (2) 投資的経費

2,606億円対前年度114億円(▲4.2%)の減。  
公共投資関係経費の縮減及び平成15年の梅雨前線豪雨に伴う災害復旧事業・災害関連事業が減となったこと等によるもの。

### (3) その他

4,336億円対前年度46億円(1.1%)の増。  
税関連市町村交付金が38億円、病院事業会計への補助金等が105億円減少したものの、老人医療費県負担金等が28億円、三位一体改革に伴い国民健康保険関係費が252億円増加したこと等によるもの。

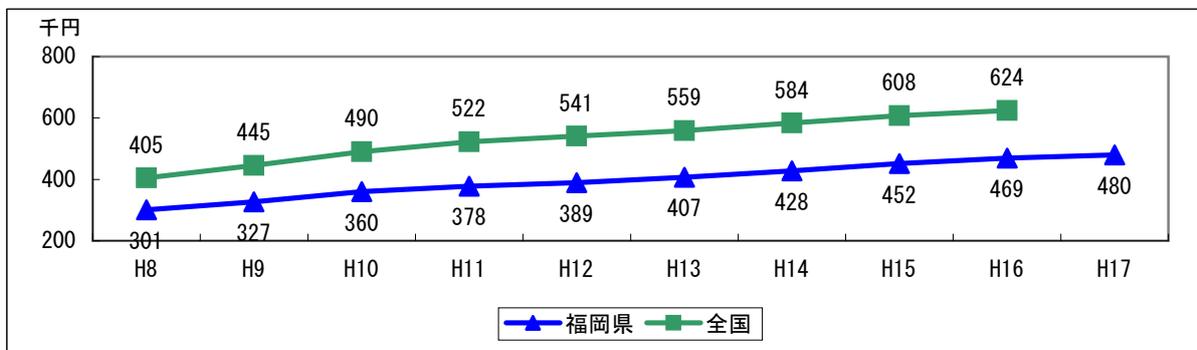
### 3 県債発行額・残高及び基金残高の状況



県債の発行額を2年連続で圧縮し、県債残高の累増を抑制した。

平成17年度の財政調整基金等三基金からの繰入は、経費の節減や収入確保に努め、当初予算時の見込み181億円から45億円を圧縮した。

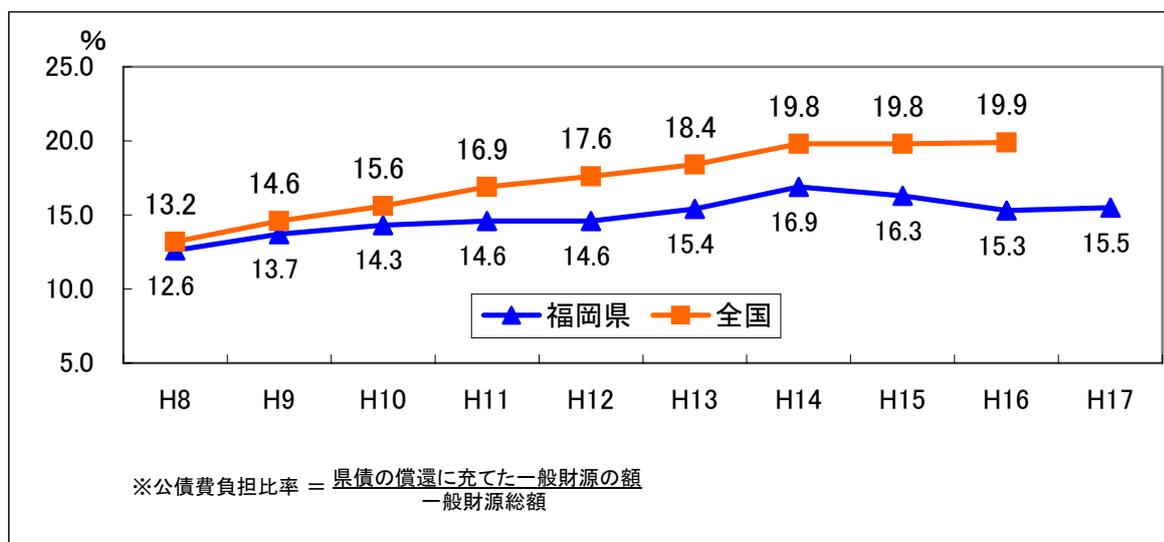
#### 県民一人当たりの県債残高



県民一人当たりの県債残高は、全国平均より低い水準を維持している。

## 4 主な財政指標

### ○公債費負担比率



公債費負担比率は、15.5%と前年度に比べ0.2ポイント高くなった。

県税や地方譲与税、地方特例交付金が増加した一方で、地方交付税及び臨時財政対策債が抑制され、一般財源総額の伸びが低くなったことに対し、県債の償還に必要な一般財源の伸びが、それを上回ったものであるが、一貫して全国平均より低い水準を維持している。

### ○実質公債費比率

実質的な公債費に充てた一般財源の額が標準的な規模の収入額に占める割合を示すものであり、平成18年度からの地方債協議制への移行に伴い、これまでの起債制限比率に代わり、地方債発行に対する同意又は許可の基準として定められた。

18%以上の団体：地方債の発行に対し、国の許可が必要。

25%以上の団体：地方債の発行が国によって制限される。

$$\text{※実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A… 地方債の元利償還金（繰上償還等除く）

B… 地方債の元利償還金に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など）

C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源

D… 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

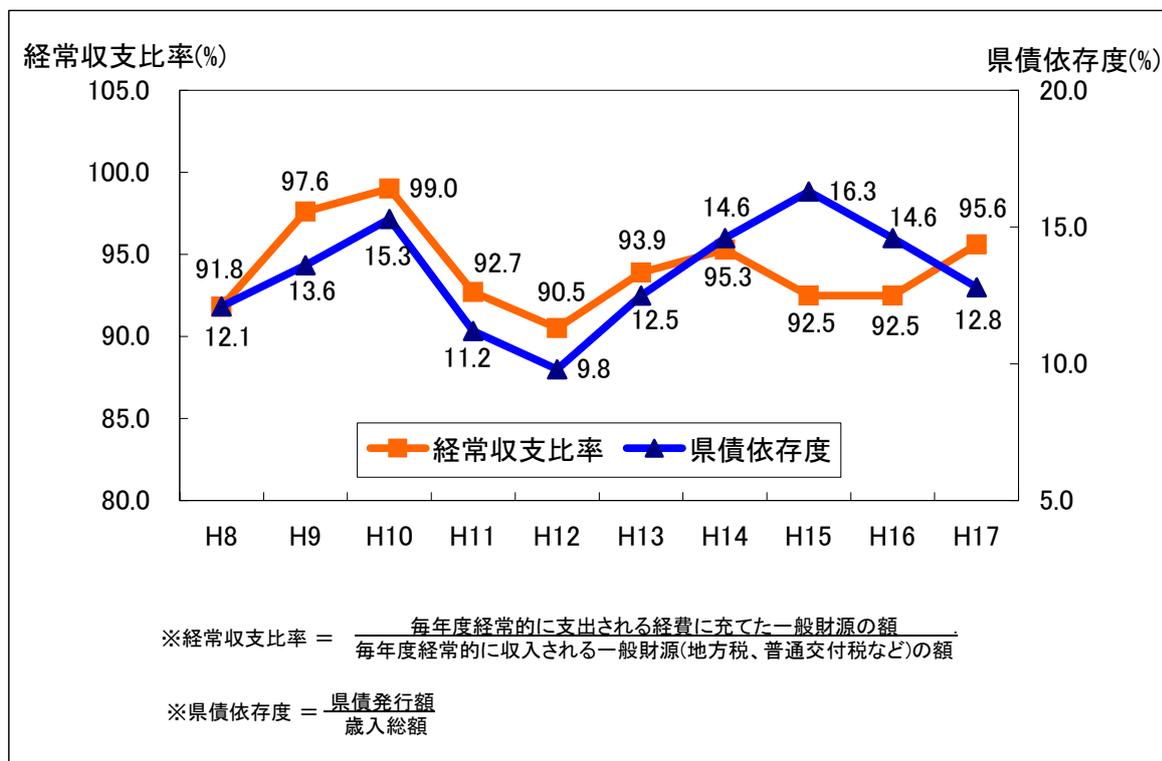
E… 標準的な規模の収入額（標準財政規模＋臨時財政対策債）

【標準財政規模】

標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（県税、地方譲与税、普通交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額）

本県の実質公債費比率は、13.7%となっており、許可団体への移行基準である18%を下回っている。

## ○経常収支比率及び県債依存度



経常収支比率については、経常的に収入される一般財源において県税収入の増を上回って地方交付税、臨時財政対策債が大幅に削減されたことにより、95.6%と平成14年度水準に戻った。

県債依存度については、臨時財政対策債や公共事業債等の圧縮によって12.8%と前年度に比べ1.8ポイント低くなった。

本県の財政構造は、

- ・財政構造改革努力による歳出の圧縮

平成14年度からの財政構造改革努力の結果、社会保障関係費の増がある中でも歳出総額は平成14年度以下に圧縮できた。

- ・自主財源の増加

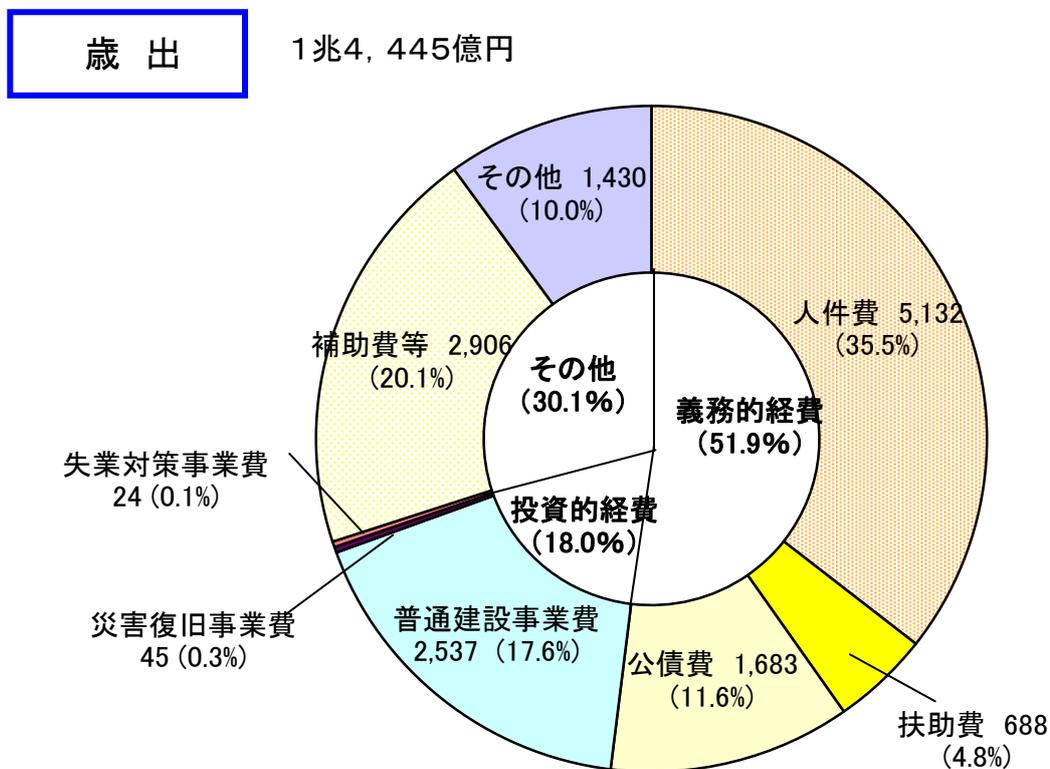
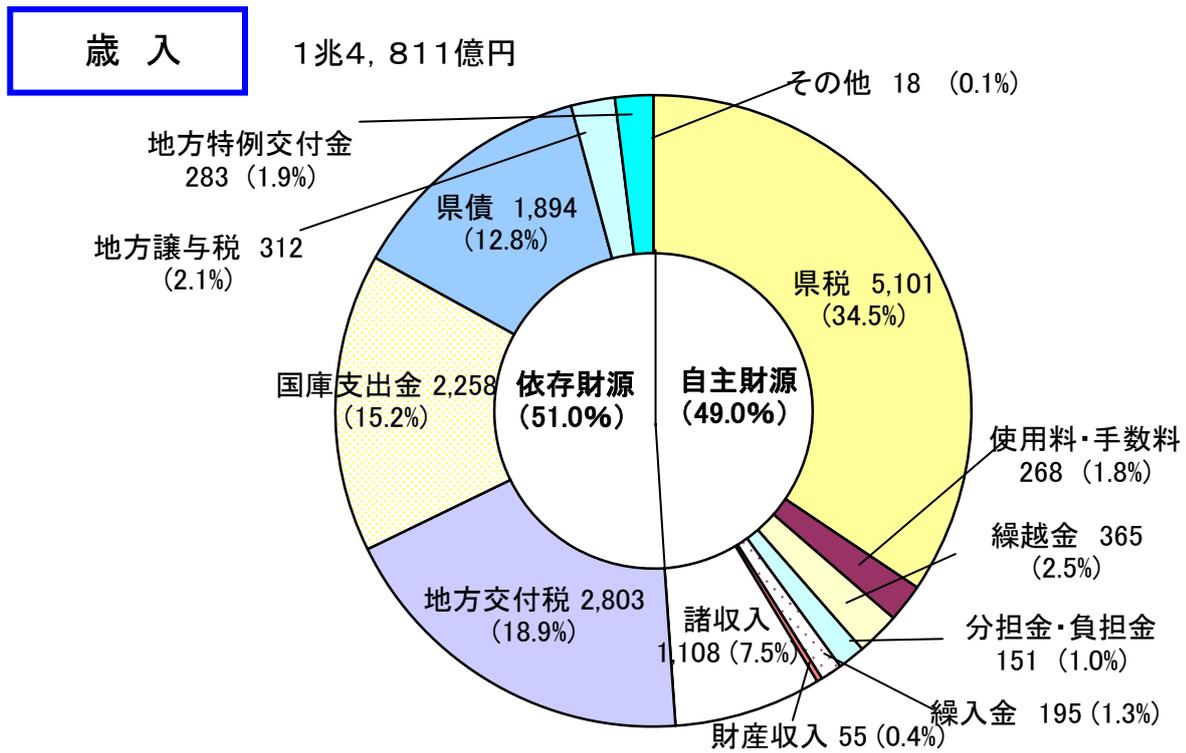
地方交付税、臨時財政対策債が大幅に削減されたが、県税等の自主財源が増加したことにより、歳出を賄うことができた。(施策実施の自由度を示す財政力は向上してきている。)

- ・県債依存度の低下

県債発行額の圧縮により、2年連続して県債依存度は低下し、借金に頼らない体質への改善が進んでいる。

【参 考】 平成17年度決算の内訳

単位: 億円



## 【参考】

### 普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書

#### 1. 趣旨

県の財政状況については、よりわかりやすく、より多角的に理解できるよう、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」において取りまとめられた作成手法に基づき、普通会計のバランスシート（貸借対照表）及び行政コスト計算書を作成しているところである。

#### 2. 概要

##### (1) バランスシート

普通会計における経営資源としての資産の状況とその調達財源を明らかにしたもの。  
平成18年3月31日現在 (単位：億円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	33,596	1 固定負債	25,383
		2 流動負債	2,281
			(26,881)
2 投資等	4,480	負債合計	27,664
		〔正味資産の部〕	
3 流動資産	1,172	1 国庫支出金	8,897
		2 一般財源等	2,687
			(12,092)
		正味資産合計	11,584
	(38,973)		(38,973)
資産合計	39,248	負債・正味資産合計	39,248

- ・上段( )は、前年度の数値を示したもの。
- ・普通会計とは、一般会計と特別会計（県営埠頭施設整備運営事業会計、流域下水道事業会計、九州歯科大学附属病院事業会計を除く）を合わせたもの。

##### (県民1人当たりバランスシート)

県民1人当たりの資産と負債は下表のとおり。

(単位：千円)

年 度	資 産	負 債
16年度	777	536
17年度	781	550

(H16年度末住民基本台帳登録人口：5,014,179人)

(H17年度末住民基本台帳登録人口：5,028,026人)

(2) 行政コスト計算書

県が1年間に提供した行政サービスのコスト等の状況を把握するもので、企業会計で使われている損益計算書にあたるもの。

この計算書は、普通会計における資産形成以外の行政活動を費用とそのために調達した財源(収入)で対比しており、現金の出納に止まらず、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金といった非現金支出を含めた当該年度の行政サービスに要した全ての費用を計上している。

性質別行政コスト及び財源の状況

(単位：億円、%)

区 分		16年度	17年度	
			金額	構成比
1	人に係るもの	( 108 ) 5,418	( 106 ) 5,321	44.3
2	物に係るもの	( 39 ) 1,957	( 40 ) 2,001	16.7
3	移転支出的なもの	( 82 ) 4,119	( 83 ) 4,158	34.7
4	その他	( 12 ) 594	( 10 ) 517	4.3
行政コスト		( 241 ) 12,088	( 239 ) 11,997	100.0
財源内訳	使用料・手数料等	729	688	5.7
	国庫支出金	1,964	1,779	14.8
	一般財源	8,996	9,141	76.2

- ・上段( )は、県民1人当りの数値を千円単位で示したもの。
- ・財源内訳は、行政コストに対する財源の概要を示したもの。

# バ ラ ン ス シ ー ト ( 普 通 会 計 )

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <span style="float: right;">128,338</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">2,185,314</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">23,426</span>	
(3)衛生費 <span style="float: right;">3,137</span>	(2)退職給与引当金 <span style="float: right;">352,935</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">9,041</span>	
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">496,336</span>	
(6)商工費 <span style="float: right;">9,823</span>	
(7)土木費 <span style="float: right;">2,259,277</span>	
(8)警察費 <span style="float: right;">98,655</span>	
(9)教育費 <span style="float: right;">331,312</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">2,538,249</span>
(10)その他 <span style="float: right;">282</span>	
計 <span style="float: right;">3,359,627</span>	
(うち土地) <span style="float: right;">871,823</span>	
有形固定資産合計 <span style="float: right;">3,359,627</span>	2. 流動負債
	(1)地方債翌年度償還予定額 <span style="float: right;">228,131</span>
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">188,418</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">228,131</span>
(2)貸付金 <span style="float: right;">189,114</span>	
(3)基金	
①特定目的基金 <span style="float: right;">33,804</span>	
②土地開発基金 <span style="float: right;">13,203</span>	
③定額運用基金 <span style="float: right;">23,448</span>	
基金計 <span style="float: right;">70,455</span>	負債合計 <span style="float: right;">2,766,380</span>
投資等合計 <span style="float: right;">447,987</span>	
3. 流動資産	<b>【正味資産の部】</b>
(1)現金・預金	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">889,676</span>
①財政調整基金 <span style="float: right;">4,899</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">49,177</span>	2. 一般財源等 <span style="float: right;">268,735</span>
③歳計現金 <span style="float: right;">36,520</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">90,596</span>	
(2)未収金	正味資産合計 <span style="float: right;">1,158,411</span>
①地方税 <span style="float: right;">19,037</span>	
②その他 <span style="float: right;">7,544</span>	
未収金計 <span style="float: right;">26,581</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">117,177</span>	負債・正味資産合計 <span style="float: right;">3,924,791</span>
資産合計 <span style="float: right;">3,924,791</span>	

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	38,872百万円
②債務保証又は損失補償に係るもの	3,995,099百万円
③利子補給等に係るもの	2,019百万円

# 行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 【行政コスト】

(単位:百万円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に係るもの																
(1)人件費	482,564	40.2%	1,801	15,441	9,386	8,688	2,915	13,987	3,115	7,583	102,517	317,131				
(2)退職給与引当金繰入等	49,541	4.1%	40	1,551	1,199	1,176	179	1,380	390	1,619	15,911	26,096				
小計	532,105	44.3%	1,841	16,992	10,585	9,864	3,094	15,367	3,505	9,202	118,428	343,227			0	
物に係るもの																
(1)物件費	44,804	3.7%	347	9,898	3,165	1,699	925	1,794	920	3,017	11,671	10,487		881	0	
(2)維持補修費	5,236	0.4%	2	441	7	3	20	97	63	3,513	265	825				
(3)減価償却費	150,103	12.5%	13	5,994	1,337	240	622	38,895	661	87,191	6,456	8,694			0	
小計	200,143	16.7%	362	16,333	4,509	1,942	1,567	40,786	1,644	93,721	18,392	20,006		881	0	
移転支出的なもの																
(1)扶助費	68,861	5.7%			57,075	11,323						463				
(2)補助費等	290,581	24.2%	535	22,774	128,339	7,830	1,233	4,958	8,817	1,442	384	34,025	0		80,244	
(3)繰出金	2,416	0.2%		0	0	499	0	0	7	1,910	0	0			0	
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	53,899	4.5%	0	1,609	2,671	922	0	19,538	1,313	27,432	0	414				
小計	415,757	34.7%	535	24,383	188,085	20,574	1,233	24,496	10,137	30,784	384	34,902	0		80,244	
その他																
(1)災害復旧事業費	4,503	0.4%											4,503			
(2)失業対策事業費	2,363	0.2%					2,363									
(3)公債費(利子のみ)	41,669	3.5%												41,669		
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5)不納欠損額等	3,135	0.3%														3,135
小計	51,670	4.3%	0	0	0	0	2,363	0	0	0	0	0	4,503	41,669		3,135
行政コスト a	1,199,675		2,738	57,708	203,179	32,380	8,257	80,649	15,286	133,707	137,204	398,135	4,503	42,550	80,244	3,135
(構成比率)			0.2%	4.8%	16.9%	2.7%	0.7%	6.7%	1.3%	11.2%	11.4%	33.2%	0.4%	3.5%	6.7%	0.3%

## 【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	68,827		1	15,427	3,273	853	129	5,080	699	17,923	7,103	10,391	138	7,810	0	
b/a	5.7%		0.0%	26.7%	1.6%	2.6%	1.6%	6.3%	4.6%	13.4%	5.2%	2.6%	3.1%	18.4%	0.0%	
2 国庫支出金 c	177,907			5,708	44,213	8,874	1,253	10,509	572	16,944	1,141	86,266	2,367	60	0	
c/a	14.8%			9.9%	21.8%	27.4%	15.2%	13.0%	3.7%	12.7%	0.8%	21.7%	52.6%	0.1%	0.0%	
3 一般財源 d	914,068															
d/a	76.2%															
収入 (b+c+d) e	1,160,802															
4 正味資産国庫 支出金償却額 f	40,208															
5 期首一般財源等	582,079															
差引 (e-a+f) 一般財源等増減額	1,335															
6 期末一般財源等	583,414															

※「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」・・・県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、減税補てん債、臨時財政対策債

※「期末一般財源等」は、減税補てん債、臨時財政対策債を含むため、バランスシートの正味資産の部における一般財源等とは一致しない。